

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月25日更新

事務事業名		人権教育推進協議会運営支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	荒牧 聡
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5332
予算科目	会計一般	款10	項5	目4	事業連番10880	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権教育推進協議会への補助金の交付。 2町合併により新たに合志市人権教育推進協議会を設立。平成18年度より補助金の支出を行っている。旧町とも協議会発足当初は、同和問題の解決を目的に活動を行ってきたが、現在では同和問題はもとよりあらゆる差別的解消を目的に活動をおこなっている。
【業務の流れ】	人権教育推進協議会からの補助金交付申請書を受理。交付申請書審査後、交付決定通知書を発行して請求を受け、補助金を交付する。
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
市人権教育推進協議会の補助金交付申請を受け付け、補助金の交付を行った。4つの部会への活動支援を行い、各部会の活動で人権教育に取り組むとともに、7月に開催した人権教育研究大会で、約500名の参加者の人権意識を深めることができた。	市人権教育推進協議会の補助金交付申請を受け付け、補助金の交付を行った。4つの部会への活動支援を行い、各部会の活動で人権教育に取り組むとともに、7月に開催した人権教育研究大会で、約500名の参加者の人権意識を深めることができた。	本年度と同じく、合志市人権教育推進協議会へ補助金の交付事務を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 団体	予算の主な増減の理由
→ ア 人権教育推進協議会の参加団体数	イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市人権教育推進協議会	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 団体
		→ ア
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	活動に必要な補助金を支出する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア 補助金の執行率
		イ
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
補助金の執行率が事業の成果を図る重要な目安である。目標値は、事業補助金を有効活用できているとする事ができる数値を設定。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込	
① 活動指標	ア 団体		155	155	155	155	155	155	155	155	
	イ										
② 対象指標	ア										
	イ										
③ 成果指標	ア %		86	85	95	91	95	95	95	95	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	2,301	2,275	2,638	2,409	2,638	2,638	2,638	2,638
		(A) 事業費計	千円	2,301	2,275	2,638	2,409	2,638	2,638	2,638	2,638
		(A)のうち指定経費	千円	38	38	38	38	38	38	38	38
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	0	4	4	4	4	4
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	600	610	0	422	0	0	0	0	
	(B) 人件費計	千円	2,373	2,404	0	1,672	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,674	4,679	2,638	4,081	2,638	2,638	2,638	2,638	

事務事業名	人権教育推進協議会運営支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 各部会の活動の連携を深め、活発にする。また、各団体等の研修会等を支援する。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 本事業は補助金の支出事務が主であり、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事業費であり、削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で対応しており、削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 人権教育推進協議会は市内各種委員・団体、学校、企業等、市内全域の組織であるため、費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 人権教育・啓発を主とする団体であり、市が運営していくことは適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

合志市人権教育推進協議会に補助金を交付し、協議会の研究大会等の活動を支援し、啓発教育を図ることができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						